

平成 2 6 年度予算の概要

平成 2 6 年 2 月

御坊市総務部財政課

目 次

1. 予算規模	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 平成 2 6 年度予算の特徴	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 主な施策の内容	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 一般会計予算資料	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 部・課別主要事業の内容	・ ・ ・ ・ ・	1 0
6. 消費税率引上げによる地方消費税交付金の 社会保障財源化	・ ・ ・ ・ ・	2 6
7. 特別会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2 7
8. 水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2 8

1. 予算規模

御坊市の平成 26 年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり総合計 210 億 3,019 万 4 千円で、平成 25 年度予算額と比較して、5 億 2,130 万円(2.5%)の増となっています。

平成 26 年度 各会計別総表

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増減率 (%)
一 般 会 計		12,996,531	12,434,936	561,595	4.5
特 別 会 計	同和对策住宅新築資金等貸付事業	18,234	18,539	△305	△1.6
	国 民 健 康 保 険	3,695,674	3,738,273	△42,599	△1.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	158,267	159,313	△1,046	△0.7
	介 護 保 険	2,520,366	2,514,910	5,456	0.2
	公 共 下 水 道 事 業	333,159	323,955	9,204	2.8
	後 期 高 齢 者 医 療	540,177	532,021	8,156	1.5
	公共用地先行取得事業	—	1,607	△1,607	皆減
	小 計	7,265,877	7,288,618	△22,741	△0.3
水 道 事 業		767,786	785,340	△17,554	△2.2
合 計		21,030,194	20,508,894	521,300	2.5

2. 平成26年度予算の特徴

我が国の財政は、税収が歳出に対して大幅に不足し、歳入の約半分を国債で賄っている厳しい状況の中、社会保障関係費は高齢化の進行等に伴って年々増加し、国の財政の大きな部分を占めるようになっており、持続可能な財政・社会保障制度の構築を図ることが急務となっています。

こうした状況のもと、本市では、総合的かつ計画的な市政運営の指標となる第4次総合計画を策定のもと、5つの施策の基本方向を定め、市民と行政がまちづくりの主体として役割を分担し、協働して地域社会を担っていく「新しい公共」の構築を図り、特色のあるまちづくりに取り組むことにより目標を実現していくこととしております。

歳入においては、企業収益の低迷や固定資産税の減収等により、市税の収入見通しが、確たる好転を望めない状況にあり、地方交付税については、平成23年度以降伸びは期待できない状況が続いており、歳入を取り巻く環境は非常に厳しいものと予想されます。

歳出においても、湯川中学校建設経費や防災関連経費、社会保障関連経費に関わる各種扶助費、老朽化した公共施設の改修経費等の増大から、財政運営上非常に厳しい状況が見込まれます。また、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引き上げは、地方消費税交付金の増収はあるものの、支出増の要因もあり、歳入歳出両面に影響を及ぼすものと見込んでおり、総合計画における目標とするまちの姿を実現していくためには、集中改革プラン、財政健全化計画及び第6次行財政改革実施計画を着実に実行に移し、持続可能な財政基盤の確立を図ることが必要であります。

平成26年度予算編成については、市民ニーズ、事業の緊急度等優先順位についての厳しい選択を実施し、財源の効率的・計画的な配分に努めながらも、義務教育施設の建設、防災関連経費を中心とした投資的経費の大幅な予算編成を行ったため、昨年度に比べ予算規模は大きく伸びておりますが、主要経費につきましては前年度並みの予算編成となっております。

本年度予算の主なものとしまして、第一に、湯川中学校校舎棟及び屋内運動場棟の改築に着手します。第二に、防犯カメラの設置、御坊駅バリアフリー化設備整備費補助事業、福祉センター耐震改修事業など、安全な暮らしの確保のための施策の充実を図ります。第三に、第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業の実施など引き続き子育て世帯への支援に努めます。第四に、公共下水道事業、街路事業などの継続事業を中心とした都市基盤の整備、第五に、漁港施設整備事業、空き店舗対策事業など、にぎわいと豊かさを創り出すまちづくりのための施策の充実を図ります。最後に本年度は市制施行60周年の記念の年であり、関連する事業の予算を計上することといたしました。

3. 主な施策の内容

(1) 夢にあふれる輝く人を育むまち

- ①湯川中学校改築事業（継続） 730,100 千円

老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備及び改善を図る。今年度は、校舎棟及び屋内運動場棟の改築に着手する。

- ②外国青年招致事業（継続） 10,487 千円

小学校、中学校に外国語指導助手を配置することにより、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化等に対する理解を深めたり、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。

(2) 明るくすこやかに暮らせるまち

- ①第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業（継続） 8,055 千円

義務教育諸学校に就学する子どもから18歳までの子どもを3人以上養育する保護者の子育てを支援するため、学校給食費等を助成し、子育て世帯の経済負担を軽減するとともに少子化対策及び子育て支援の充実を図る。

- ②子ども・子育て支援計画策定事業（継続） 1,855 千円

幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」の実施に向け、地域の実情に応じた支援計画の策定を行う。

- ③発達支援相談事業（継続） 2,520 千円

就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するため、子ども・保護者に個々の課題に応じた助言を行うなど、子どもたち一人ひとりに合わせた発達支援の充実を図る。

- ④こども医療費助成事業（継続） 30,000 千円

小学校卒業までの子どもの医療費を無料にすることで、子どもを持つ家庭の医療費負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを育

てる環境づくりを推進する。

(3) 環境にやさしく安心して暮らせるまち

①防犯カメラ設置事業（新規） 7,000 千円

安全で安心なまちづくりのため、市街地、道路等の公共空間における街頭犯罪の多発地域及び交通量の多い交差点等に防犯カメラを設置する。

②御坊駅バリアフリー化設備整備費補助事業（新規） 113,334 千円

J R 西日本が行う御坊駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。

③福祉センター耐震改修事業（継続） 130,500 千円

大規模災害時の避難施設としての機能が十分発揮できるよう耐震補強を行うとともに、施設の老朽化に伴う整備改修を行う。

④勤労青少年ホーム耐震補強事業（新規） 11,000 千円

大規模地震による災害から施設利用者の安全を守るため、耐震補強工事を行う。

⑤消防施設整備、救急体制等の強化充実（継続） 17,480 千円

- ・ 小型動力ポンプ軽積載車購入 4,600 千円
- ・ 消防団の充実強化 12,880 千円
- （出動手当引上げ 3,220 千円）

(4) にぎわいと豊かさを創りだすまち

①小規模土地改良事業 3,800 千円

- ・ 古川水路改修工事（島地区）（新規） 1,800 千円
- ・ 前田水路改修工事（吉田地区）（新規） 1,500 千円
- ・ 神田水路改修工事（財部地区）（新規） 500 千円

②水産物供給基盤機能保全事業（継続） 9,000 千円

漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの縮減を図る。

塩屋漁港内道路保全事業 5,000 千円

塩屋漁港物揚場測量設計業務 4,000 千円

③空き店舗対策事業（新規） 600 千円

商店街の空き店舗対策・若手起業家の育成を目的として、空き店舗への新規出店者に改修費用を補助することにより、賑わいの創出を図る。

（５）快適な暮らしと交流が生まれるまち

①公営住宅等ストック総合改善事業（継続） 16,000 千円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の長寿命化や入居者の居住性の向上を図るため屋上防水等の改修を行う。

ひまわり団地２・３号館屋上防水事業

②街路事業 40,000 千円

・道成寺天田橋線（継続）

平成１１年度～平成３０年度（全体計画 L=1,000m W=12m）

③公共下水道事業（継続） 228,100 千円

塩屋地区管路施設工事等

（６）持続可能な行財政運営の推進

①基幹系クラウド共同構築事業（新規） 149,558 千円

災害時における行政事務の継続及び即時復旧、システムに係る経費削減、社会保障・税番号制度への対応のため、電算システムのクラウド化及び共同化を行う。

4. 一般会計予算資料

(1) 款別予算額

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	3,324,306	25.6	3,305,260	26.6	19,046	0.6
2. 地 方 譲 与 税	84,067	0.7	83,480	0.7	587	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	10,979	0.1	9,958	0.1	1,021	10.3
4. 配 当 割 交 付 金	18,529	0.1	9,961	0.1	8,568	86.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,679	0.0	973	0.0	706	72.6
6. 地方消費税交付金	284,004	2.2	261,820	2.1	22,184	8.5
7. 自動車取得税交付金	12,974	0.1	22,975	0.2	△ 10,001	△ 43.5
8. 地方特例交付金	6,766	0.1	7,697	0.1	△ 931	△ 12.1
9. 地 方 交 付 税	3,701,104	28.5	3,611,884	29.0	89,220	2.5
10. 交通安全対策特別交付金	5,204	0.0	5,600	0.0	△ 396	△ 7.1
11. 分担金及び負担金	109,830	0.8	112,681	0.9	△ 2,851	△ 2.5
12. 使用料及び手数料	229,081	1.8	229,199	1.8	△ 118	△ 0.1
13. 国 庫 支 出 金	1,823,718	14.0	1,647,430	13.3	176,288	10.7
14. 県 支 出 金	847,831	6.5	757,434	6.1	90,397	11.9
15. 財 産 収 入	14,393	0.1	12,503	0.1	1,890	15.1
16. 寄 附 金	2,000	0.0	1	0.0	1,999	199,900.0
17. 繰 入 金	876,617	6.7	299,389	2.4	577,228	192.8
18. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19. 諸 収 入	188,348	1.5	199,490	1.6	△ 11,142	△ 5.6
20. 市 債	1,455,100	11.2	1,857,200	14.9	△ 402,100	△ 21.7
合 計	12,996,531	100.0	12,434,936	100.0	561,595	4.5

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	172,050	1.3	170,547	1.4	1,503	0.9
2. 総 務 費	2,195,917	16.9	1,572,852	12.6	623,065	39.6
3. 民 生 費	5,004,298	38.5	4,676,220	37.6	328,078	7.0
4. 衛 生 費	1,217,231	9.4	1,165,319	9.4	51,912	4.5
5. 労 働 費	9,188	0.1	9,188	0.1	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	261,776	2.0	266,744	2.1	△ 4,968	△ 1.9
7. 商 工 費	85,534	0.7	77,164	0.6	8,370	10.8
8. 土 木 費	524,854	4.0	530,121	4.3	△ 5,267	△ 1.0
9. 消 防 費	434,427	3.3	501,718	4.0	△ 67,291	△ 13.4
10. 教 育 費	1,646,429	12.7	1,141,201	9.2	505,228	44.3
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	1,419,263	10.9	1,322,181	10.6	97,082	7.3
13. 諸 支 出 金	1	0.0	976,902	7.9	△ 976,901	△ 100.0
14. 予 備 費	25,562	0.2	24,778	0.2	784	3.2
合 計	12,996,531	100.0	12,434,936	100.0	561,595	4.5

(2)性質別予算額

(単位:千円、%)

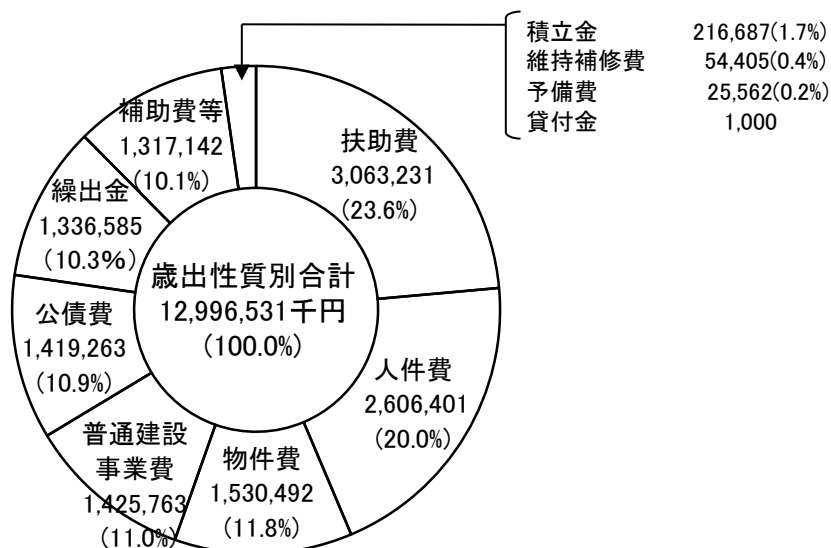
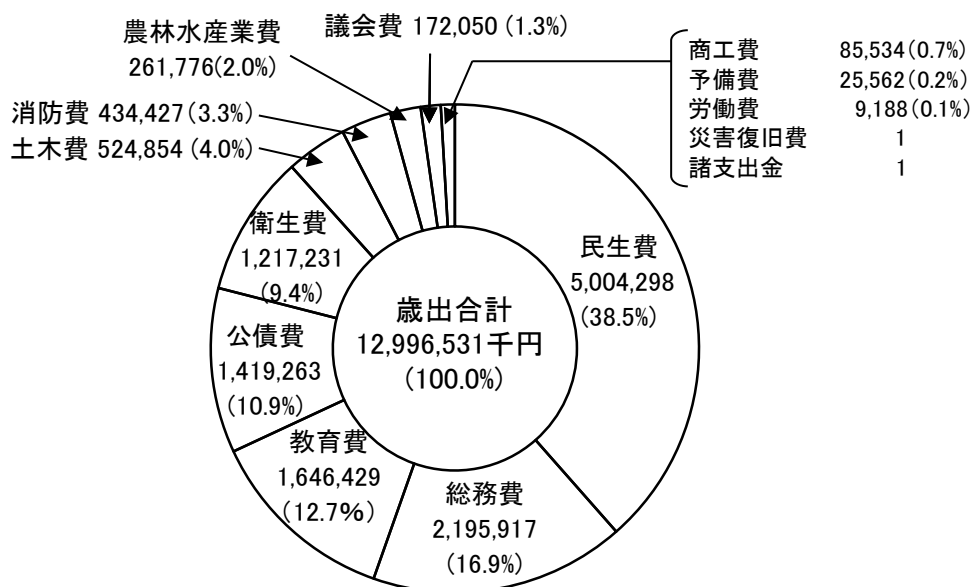
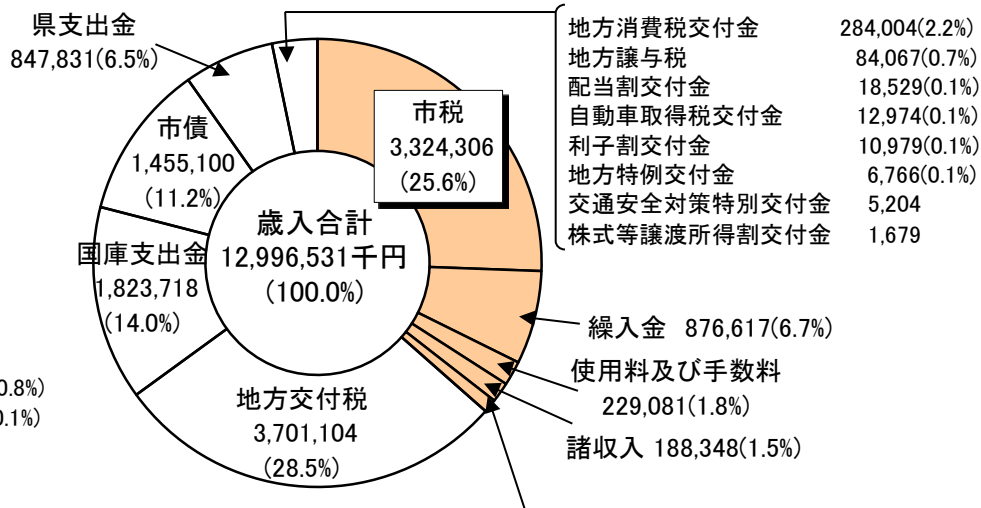
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1. 義 務 的 経 費	7,088,895	54.5	6,641,301	53.4	447,594	6.7
人 件 費	2,606,401	20.0	2,289,668	18.4	316,733	13.8
扶 助 費	3,063,231	23.6	3,029,452	24.4	33,779	1.1
公 債 費	1,419,263	10.9	1,322,181	10.6	97,082	7.3
2. 消 費 的 経 費	2,902,039	22.3	2,791,177	22.4	110,862	4.0
物 件 費	1,530,492	11.8	1,406,228	11.3	124,264	8.8
維 持 補 修 費	54,405	0.4	51,216	0.4	3,189	6.2
補 助 費 等	1,317,142	10.1	1,333,733	10.7	△ 16,591	△ 1.2
3. 投 資 的 経 費	1,425,763	11.0	855,699	6.9	570,064	66.6
普 通 建 設 事 業	1,425,763	11.0	855,699	6.9	570,064	66.6
補 助 事 業	317,599	2.5	75,265	0.6	242,334	322.0
単 独 事 業	1,106,164	8.5	778,434	6.3	327,730	42.1
受 託 事 業	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. そ の 他	1,579,834	12.2	2,146,759	17.3	△ 566,925	△ 26.4
繰 出 金	1,336,585	10.3	1,304,925	10.5	31,660	2.4
積 立 金	216,687	1.7	116,056	0.9	100,631	86.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,000	0.0	701,000	5.7	△ 700,000	△ 99.9
予 備 費	25,562	0.2	24,778	0.2	784	3.2
合 計	12,996,531	100.0	12,434,936	100.0	561,595	4.5

平成26年度一般会計当初予算

自主財源 4,744,576 (36.5%)

依存財源 8,251,955 (63.5%)

分担金及び負担金 109,830(0.8%)
財産収入 14,393(0.1%)
寄附金 2,000
繰越金 1



５．部・課別主要事業の内容

総務部

(総 務 課)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
基幹系クラウド共同構築事業 (新規)	災害時における行政事務の継続及び即時復旧、システムに係る経費削減と職員負担の軽減、社会保障・税番号制度への対応のため、電算システムのクラウド化及び共同化を行う。 クラウドシステム構築委託他 140,000 システム使用料(平成27年1月～3月) 9,558 共同クラウド参加市町(御坊市、有田市、美浜町、由良町、印南町、上富田町)	149,558

(企 画 課)

御坊駅バリアフリー化設備整備費補助事業(新規)	JR西日本株式会社が行う御坊駅のバリアフリー化整備を支援することにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の利便性、安全性の向上を図る。詳細設計及び本体工事の対象事業費の3分の1を補助する。	113,334
日高港振興事業補助金	これまで日高港の振興を図るために様々な取り組みを行っており、平成23、24年度においては、日高港の背後圏の企業に対し、コンテナ物流等を中心とした取扱貨物の状況調査を実施した。平成25年度は、港湾荷役業者等に対し、ヒアリングやポートセールスを行い、平成26年度においても、引き続き日高港利用促進を図るための取り組みを行う。	8,000
市制施行60周年記念事業(新規)	市制施行60周年を記念して、本市が歩んできた歴史・伝統・文化を振り返るとともに、「NHKのど自慢」公開放送や「WCBF少年野球教室」などの事業を実施する。	4,700

(国体推進課)

国体関連経費	「紀の国わかやま国体競技別リハーサル大会」として軟式野球競技・バレーボール競技の2競技を開催する。また平成27年度	13,646
--------	---	--------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	開催の「紀の国わかやま国体」に向け選手等の受入れ態勢を整えるとともに、気運醸成のための広報・啓発活動を行う。	

市民福祉部

(防災対策課)

防犯カメラ設置事業（新規）	安全で安心なまちづくりのため、市街地、道路等の公共空間における街頭犯罪の多発地域及び交通量の多い交差点等に防犯カメラを設置する。	7,000
シルバー交通安全大学（新規）	交通事故をなくする御坊市民運動推進協議会活動委託事業の一環として、高齢者を対象に、体験を中心とした交通安全講習会を開催する。	200
防災講演会の開催	地域の防災力の強化、防災意識の高揚のため、防災専門家を講師に迎え、防災講演会を実施する。	687
地域防災計画改訂業務委託	国の防災基本計画や和歌山県地域防災計画、防災関係法令の改正、中央防災会議や和歌山県の地震被害想定結果、また、近年の災害等で得られた教訓や課題等を踏まえ、「御坊市地域防災計画」の改訂を行う。	7,000
NTT 御坊別館ビル避難用ドア改修負担金（新規）	住民が円滑に避難することができるよう、津波避難ビルに指定されている NTT 御坊別館ビルのドアを外部から解錠できるよう改修する。	300
津波避難施設整備事業補助金	地震、津波が発生した際に地域住民が円滑に避難することができるよう、自主防災組織が整備する津波避難施設（避難地、避難路等）について助成する。	20,000

(社会福祉課)

保育所運営事業	保護者の労働・疾病等の理由で家庭内での保育に欠けている幼児を保育所で保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立を助け、その家庭支援を行う。また近年の労働事情に鑑み、労働時間の長い保護者のため、朝夕の保育時間を延長する延長保育や心身に障害を持つ子ども達への障害児保育も実施する。	281,389
---------	--	---------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
統合保育推進事業	保育園等における障害児の発達支援のため、発達相談員に協力をあおぎ、その充実を図る。	480
病児、病後児保育事業	病氣中や病氣の回復期にある児童を預かることで保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として実施する。	7,632
地域子育て支援センター事業	子育てにおいて抱える育児不安等の解消を図るために相談指導や子育てサークルの育成・支援及び保育サービスの情報提供、また子育て教室や親子教室など子育て家庭に対する育児支援等を行う。	10,411
児童手当給付事業	義務教育終了までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成を図る。	432,714
児童扶養手当給付事業	父・母の離婚・死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。	190,437
ひとり親家庭の自立のための支援給付金事業	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付や高等技能訓練促進費を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図る。	3,311
母子生活支援施設委託事業	夫等の虐待や生活の困窮が原因で当市で生活ができない母子に対し、他市にある母子生活支援施設等に入所させることにより、その母子の生活を安定させるとともに児童の健全な育成を図る。	4,800
第三子以降の保育料助成事業	少子化対策の一環として、18歳未満の児童を3人以上養育・監護している世帯の内、3歳未満の第三子以降の乳幼児の保育料を無料とする。	6,852
第3子以降子育て応援事業	第3子以降の就学前において給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、次世代育成支援を推進する。	24,500
第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業	義務教育諸学校に就学する子どもから18歳までの子どもを3人以上養育する保護者の子育てを支援するため、学校給食費等を助成し、保護者の負担の軽減を図るとともに少子化対策及び子育て支援育成に資することを目的に実施する。	8,055

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
こども・子育て支援 計画策定事業	幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」の実施に向け、地域の実情に応じた支援計画の策定を行う。	1,855
子育て世帯臨時特 例給付金給付事業 (新規)	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する。	33,776
放課後児童健全育 成事業	小学校に就学する低学年児童のうち放課後や学校休業日に家庭において保護者の適切な保護を受けられない児童を対象に児童の安全確保、健全育成及び福祉の向上を図ることを目的に実施する。	31,755
隣保館事業	周辺地域住民に対して、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センター(コミュニティセンター)として、生活上の各種相談事業をはじめ、社会福祉等に関する総合的な事業を展開し、地域に開かれた運営事業の実施を図る。	43,528
社会福祉協議会活 動促進事業	市民団体の集合体である御坊市社会福祉協議会に対して、補助金を供出することにより、各市民団体の自主的な活動と連合体である協議会の活動を支援し、市民福祉の向上を図る。	30,666
民生・児童委員活動 促進事業	行政と市民を繋ぐ大きな橋渡しとしての民生・児童委員の活動に対して、御坊市民生児童委員連絡協議会に補助金を支出することにより、委員の資質と活動の活性化を高め、市民福祉の向上を図る。	6,508
保護司会活動促進 事業	日高地方及び御坊市保護司会に対し補助金を支出することにより、更正保護活動及び社明運動の更なる推進を図る。	475
生活保護法実施事 業	生活困窮者への支援を目的とする生活保護法に基づき、より一層のケースワークの充実と経費節減に努め、本法の適正実施を推進する。	1,057,154
地域見守り協力員 事業委託	地域の高齢者の見守りなど、地域見守り協力員の活動を支援することを目的に社会福祉協議会に事業委託を行う。	925
人権施策基本方針 策定事業	市民の人権に対する意識調査を実施することにより、「当市におけるこれからの人権教育・啓発について」を見直し、新たな人	1,893

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	権施策基本方針の策定を行う。	

(健康福祉課)

成年後見制度利用 支援事業	障害者や認知症高齢者の財産や人権を保障するため、成年後見制度市長申立により、費用負担が困難な対象者に初期費用の一部を助成する事業	1,200
障害者相談支援事業（障害者総合相談センター）	障害児（者）及び障害者等の保護者からの相談に応じ、地域生活の支援、余暇活動の支援、また就労への支援を行うために、関係機関との調整・助言指導の窓口として、社会福祉法人に委託して行う事業	15,102
手話通訳者等派遣事業	聴覚障害者の社会活動への支援やコミュニケーションを支援するため、手話通訳者の派遣を社会福祉法人に委託して行う事業	300
日中一時支援事業	障害児（者）の保護者や家族の就労支援及び日常的介護から一時的に休息を可能とするため、日中における活動の場の提供を社会福祉法人に委託して行う事業	4,000
障害者移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動への参加を支援するため、移動に必要なガイドヘルパーの派遣を、社会福祉法人や支援団体に委託して行う事業	8,040
地域活動支援センター運営事業	就労が困難な在宅の障害者に対し、通所による社会適応訓練を目的とした創作的活動又は生産活動の機会を提供するための支援を、社会福祉法人に委託して行う事業	13,030
施設通所交通費補助事業	障害児の自立生活に必要な知識技能を修得するための機能訓練施設への通所や、障害者の通所授産施設及び地域活動支援センターへの通所を支援するため、通所に要する交通費の一部や送迎を行う事業所に送迎に要する経費の一部を補助する事業	1,080
更生医療費給付事業	身体障害の状態の安定を図り、ハンディキャップを軽減するために必要な医療に要する費用を給付する事業	92,000
育成医療費給付事業	身体に障害を有する児童で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、その医療に要する費用を給付する事業	600

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
重度心身障害児者医療費給付事業	重度身体、知的、精神障害者の状態の向上又は安定維持するための医療機関での受診に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く全部又は一部の費用を給付する事業	100,000
身体障害児者補装具費給付事業	身体障害児者の在宅生活の便宜を図るため、身体機能を補完するための補装具の購入、修理に要する費用の一部を給付する事業	9,000
障害者等日常生活用具給付事業	重度障害者や難病患者の日常生活の便宜を図るため、用具や紙おむつの給付、住宅改修に要する費用を給付する事業	12,000
福祉タクシー券給付事業	重度の身体・知的障害者や介護度の高い高齢者の外出を支援するため、タクシー初乗り運賃を助成する事業	6,575
障害福祉サービス費給付事業	障害者が日常生活上必要な介護を受ける介護給付（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等）、自立に向けた訓練等を受ける訓練等給付（就労移行支援、共同生活援助等）や地域の生活へ移行定着するための地域相談支援給付（地域移行、地域定着支援）	480,000
障害児給付費給付事業	療育を必要とする障害児を対象に日常生活に必要な訓練や社会との交流の促進等に要する費用を給付する事業	42,000
就労支援施設等利用者負担助成事業	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助する事業	112
在宅介護支援センター運営事業	高齢者の在宅生活を応援するため、実態を把握するとともに福祉サービスの相談、関係機関との調整窓口機能として市内5ヶ所の在宅介護支援センターを社会福祉法人等に委託して実施する事業	14,000
高齢者デイケアサロン運営事業	地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防、高齢者同士のコミュニケーションを促進し、健康に暮らせる環境づくりとしてボランティアの見守りによるサロンを運営する事業	23,471
生活管理指導短期宿泊事業	基本的生活習慣の欠如や社会適応が困難な在宅の介護保険非該当の高齢者を、養護老人ホームへの短期入所により生活指導など支援を行う事業	1,596
緊急通報システム設置事業	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする事業	9,562

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
シルバー人材紹介事業	現役を退いた市民の知識、技術を地域において有効に活用するため、就労斡旋を社会福祉協議会に委託して行う事業	1,973
老人クラブ運営費補助事業	高齢者同士の交流を促進するため、地域毎に組織された老人クラブの運営を充実させるための運営費補助を行う事業	2,694
養護老人ホーム入所支援事業	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保するため、養護老人ホームへの入所費用を支弁する事業	93,970
老人医療費助成事業	収入が特に少ない67歳から69歳の高齢者の医療費のうち、健康保険や他法の給付を除く費用の一部を助成する事業	900
特別障害者手当等給付事業	在宅で常時介護を要する重度の身体・知的障害児者に手当金を給付する事業	11,519
地域包括支援センター運営事業	高齢者の地域生活を支えるため、権利擁護を含めた様々な相談への対応、虐待防止のネットワークづくり、介護予防ケアマネジメント等の実施や、認知症を有する高齢者等がどのような状態にあっても対応できるサービス基盤の構築を実施していく事業	21,395
養育医療費給付事業	未熟児であって、医師が入院療養を必要と認めた児が、指定医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費負担で助成する事業	700
心身障害児福祉年金給付事業	心身に障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する事業	2,520
臨時福祉給付金給付事業（新規）	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する暫定的・臨時的な給付措置として実施する。	100,360
ひとり親家庭医療費助成事業	配偶者のいない父又は母と18歳未満の児童の医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	36,600
乳幼児医療費助成事業	乳幼児と小学校卒業までのこどもの入院、通院に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	64,800
乳幼児健康診査事業	乳幼児の健やかな成長発達と子育てを支援するために行う健康診査事業	4,578
発達支援相談事業	子どもの健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するために行う事業	2,520
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費（14回）を助成する事業	22,326

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊検査や不妊治療に要する費用を助成する事業	600
健康日高21推進事業	地域での健康づくりを推進するために、日高圏域市町が共同して行う事業	350
小児・休日救急医療支援事業	休日の救急診療を確保するため、国保日高総合病院と日高医師会との連携で実施する毎土曜日の小児救急と日曜・祝日に実施する小児以外の休日救急時間外診療業務を実施するために要する費用の一部を補助する事業	4,223
生活習慣病予防健康診査事業	癌の早期発見による疾病予防をはじめ歯周疾患予防、肝炎対策など、健康への自己管理に繋げるために実施する事業。集団検診と医療機関委託検診がある。	31,649
感染症予防推進事業	感染症を予防するため、乳幼児期における予防接種、思春期の女兒を対象とする子宮頸がん予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種、風しん予防接種を実施する事業	65,473
自殺対策事業	自殺防止のための普及啓発事業	199
健康づくり推進事業	市民の健康増進を図り、健康意識を高めるために実施する事業	1,948
福祉センター耐震改修事業	当センターは、福祉行政の拠点として、また災害時の避難所として利用されてきたが、竣工以来30年間大規模改修が行われておらず老朽化が進んでいる。今後も福祉行政の拠点施設及び大災害時の避難施設として使用していくため、耐震補強と改修工事を行う。	130,500
介護保険居宅サービス費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護などのサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	970,000
介護保険施設サービス費給付事業	要介護と認定された高齢者が、介護老人福祉施設などに入所してサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	870,000
地域密着型サービス費給付事業	認知症などで要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、住み慣れた地域で暮らすために、通所介護、訪問介護などのサービス	243,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	スを利用するために必要な費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	
介護保険福祉用具 購入費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るための用具を購入する費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	6,200
介護保険住宅改修 費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るために住宅改修を行う費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	18,900
高額介護サービス 費給付事業	自己負担額が一定を超えた場合や、医療費・介護費の自己負担額の合算額が著しく高額となる場合の負担軽減を図るため、自己負担限度額を超える部分に対し給付する事業	55,000
特定入所者介護サ ービス費給付事業	所得の低い要支援・要介護認定を受けた高齢者が介護福祉施設への入所や、ショートステイの利用に伴う食費・居住費の一部を給付する事業	100,100
家族介護用品費給 付事業	要介護認定を受けた在宅の高齢者を介護する家族等の身体的、経済的負担を軽減するため、紙おむつなどの介護用品の購入費助成券を給付する事業	9,720

(環境衛生課)

浄化槽設置整備補 助金	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の低減を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行う。	38,520
自治連合会防犯灯 電気料補助金	防犯や事故のない安全なまちづくりと自治会の経費負担軽減による自治会活動の活性化に資することを目的に、市自治連合会を通じて各自治会に防犯灯電気料を補助する。	3,000
自治連合会自治会 活動保険料補助金	住みよい街づくりに向けた町内会のボランティア活動の支援と充実を図ることを目的に市自治連合会に保険料を補助する。	900
住宅用ＬＥＤ電球 等購入費補助金	電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、一般家庭において使用される電球型のＬＥＤ照明及びＬＥＤ蛍光灯の購入費用の一部を助成する。	1,500

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
町内会(区) L E D 防犯灯取替事業補助金	町内会(区)における電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、町内会(区)が実施する L E D 防犯灯の取替・設置に係る経費について助成を行う。	2,500
ごみ処理対策費	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、ごみの 6 種分別・指定袋制による収集運搬、処理及びし尿・浄化槽汚泥等の収集運搬、処理を行う。	170,715

産業建設部

(農林水産課)

農地・水・環境保全 向上対策事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで共同活動を行うとともに、農業用水利施設の保全向上活動への支援を行う。 共同活動支援 5 地区 1,210 向上活動支援 4 地区 1,084	2,294
中山間地域等直接 支払事業	中山間地域農業の担い手の減少・耕作放棄地の増加を防ぎ、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するとともに、農業・農村地域の活性化を図る。 上富安集落	1,199
農作物鳥獣害防止 対策事業	農作物を鳥獣被害から守り、生産の安定確保と地域の活性化を図る。 有害鳥獣捕獲支援事業 5,100 防護柵等設置支援事業 2,000 狩猟免許等取得支援事業 158	7,258
花き販路拡大支援 事業	産地のイメージアップと札幌市場への販路拡大の支援を図る。	2,000
新規就農・経営継承 総合支援事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始型の青年就農給付金を給付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	3,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
小規模土地改良事業	老朽化水路の改修により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。 古川水路改修工事 1,800 前田水路改修工事 1,500 神田水路改修工事 500	3,800
農村地域防災減災事業	一定規模以上の農業用ため池を対象として効果的かつ効率的な防災対策を推進するため、ため池に係る諸元等の詳細情報整備及びソフト対策	8,500
水産物供給基盤機能保全事業（保全工事）	漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの縮減を図る。 塩屋漁港内道路保全工事 5,000 塩屋漁港物揚場測量設計業務 4,000	9,000
漁港施設整備事業	漁港整備により、拠点漁港としての機能を充実し漁家の増収安定と水産振興を図る。 加尾漁港泊地維持浚渫工事他 6,980 塩屋漁港沖防波堤改良工事 15,952	22,932
地籍調査事業	湯川町富安地区 0.37 k m ² 、塩屋町北塩屋地区 0.56k m ² 、塩屋町南塩屋地区 0.89 k m ² の地籍調査を実施する。	55,240

(商工振興課)

商工振興事業	商工振興事業運営費補助 5,708 商店街振興事業補助金 2,097 きのくにロボットフェス事業補助金 2,000 一店逸品事業支援補助金 450	10,255
企業立地促進助成事業	企業が進出しやすい環境を整える助成事業として、 ・企業立地促進助成金 ・借地費用助成金 を行い産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	12,384

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
資金利子及び信用保証料補給事業	中小企業への景気対策の一環として、 ・小規模事業者資金利子補給事業 3,800 ・中小企業信用保証料補給事業 1,000 を行い金融緩和と経営の安定を図る。	4,800
労働振興事業	職業訓練センター管理運営費補助 8,000 御坊日高地区雇用対策協議会補助 108 勤労者生活資金貸付預託金 1,000	9,108
商店街街路灯電気料補助	商業の振興と消費者の利便性を図るために、商店街街路灯の電気料金を補助する。	1,620
空き店舗対策事業 (新規)	商店街の空き店舗対策・若手起業家の育成を目的として、 ・改修費補助 600 を行い、商店街の賑わい創出を図る。	600
消費者行政活性化事業	消費者相談窓口の周知及び消費者被害未然防止のための消費者啓発を強化、担当職員のレベルアップを図り、相談窓口業務の充実を図る。	1,889
観光振興事業	日高港のPR及び活性化を図るためのイベントや、着地型観光の推進のため、語り部育成研修を実施する。また、平成26年9月から実施される和歌山デスティネーションキャンペーン(わかやまDC)の取り組みの推進、旅行エージェント等に対する積極的なPR活動を行い、観光客誘致につなげる。	6,511
御坊総合運動公園改修事業	平成27年度に開催されるわかやま国体の軟式野球競技の会場として円滑な大会運営に資するため、野球場及び公園施設等の整備を行う。	4,979

(都市建設課)

道路維持補修事業	市道の路肩、側溝、舗装等の修繕 17,000 主たる法定外道路の修繕 2,000	19,000
道路環境整備事業	歩行者の安全区間の確保、排水能力の向上のための側溝・舗装等の道路環境整備 ・中町御影出店線他	5,000
街路事業	・道成寺天田橋線 L=1,000m W=12.00m	40,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
木造住宅耐震化促進事業・住宅改修補助事業	木造住宅の耐震改修を実施する者に対し、補助を行う。 ・耐震改修 一戸当たり 600 千円	3,000
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震改修・耐震改修設計補助事業）	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計の補助を行う。 ・耐震改修 1 戸当たり 300 千円 ・耐震改修設計 1 戸当たり 132 千円	2,292
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震診断委託）	昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 ・耐震診断 1 戸当たり 44 千円	1,100
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震改修設計審査委託）	木造住宅の耐震改修設計を実施する者に対し、第三者チェックを行う。 ・耐震改修設計審査 1 戸当たり 30 千円	150

(下水道課)

下水路整備事業	北塩屋中山支線下水路改良工事他	8,000
上川ポンプ場更新事業	雨水ポンプ設備分解整備他	18,800
公共下水道事業	塩屋地区施設整備事業 管路工事他	228,100

(住宅対策課)

公営住宅等ストック総合改善事業	ひまわり団地 2・3 号館屋上防水等改修工事	16,000
-----------------	------------------------	--------

消防本部

小型動力ポンプ軽積載車の購入	各種災害に備え、消防車両を更新配備することで消防力の強化を図る。	4,600
----------------	----------------------------------	-------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
消防救急デジタル無線整備事業	消防救急無線システムをアナログ方式からデジタル方式に移行することにより、災害現場等での情報通信の円滑化を図り、消防活動時の指揮体制及び安全管理体制を確保し、消防力の強化を図る。	21,781

教育委員会

(教育総務課)

湯川中学校改築事業	老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備及び改善を図る。今年度は、校舎棟及び屋内運動場棟の改築に着手する。	730,100
学校教育施設の照明LED化事業	学校教育施設の照明を年次計画でLED電球に取り替え、省エネルギー化を図る。 今年度は、塩屋幼稚園の照明器具をLED化する。	2,500
外国青年招致事業	小学校、中学校に外国語指導助手を配置することにより、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化等に対する理解を深めたり、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。	10,487
児童生徒等健康管理事業委託	幼児・児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育等の円滑な運営に寄与する。	15,716
学校給食実施事業	学校給食をすべての市立小・中学校及び幼稚園に提供する。	191,827

(生涯学習課)

市民教養講座開設事業	市民を対象とし、著名人等を招聘し文化・教養の講座を開設し、市民の学習要求に応える。	2,800
市民文化会館自主事業	市民を対象とし、芸術・文化等に触れる機会を提供し、市民の学習要求に応える。	6,075
市民文化会館友の会事業	市民に文化活動の発表の機会や場を提供する。	1,215

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
成人講座開設事業	成人を対象とした各種の教養・学習講座を公民館及び公民館分館で開催し、市民の学習要求に応える。	1,284
児童センター自主事業	家庭基盤の脆弱な児童等を対象に健康なパーソナリティーを育てることを目的に、体験学習の機会と場を提供する。	510
児童センターメイト運営事業	多くの悩みや不安を抱え学校へ登校できない子どもたちに対し、適応指導教室（メイト）において、学校への早期復帰に向けた支援を行う。	180
勤労青少年ホーム耐震補強事業（新規）	勤労青少年ホームの耐震補強工事を実施する。	11,000

市制施行 6 0 周年記念事業一覧表

(単位：千円)

事業名	予算額	担当課
公開放送番組「NHKのだ自慢」	1,302	企画課
W C B F 少年野球教室「夢に向かってフルスイング！」	2,000	企画課
写真コンテスト「未来へつなぐフォトグラフ」	130	企画課
自然体験事業「見つけた！自然いっぱい御坊の魅力」	153	企画課
防災講演会	391	防災対策課
企画展&講演会「御坊の歴史を振り返る」	1,400	生涯学習課
御坊市歴史年表作成事業	—	生涯学習課
表彰関連経費	1,115	企画課
計	6,491	
(冠事業) 御坊市花火大会		企画課
(冠事業) 宮子姫みなとフェスタ		商工振興課
(冠事業) Sio トープ子どもまつり		商工振興課
(冠事業) 人権講演会		社会福祉課
(冠事業) 健康福祉まつり		健康福祉課
(冠事業) 市民総合体育大会		生涯学習課
(冠事業) 市民教養講座		生涯学習課
(冠事業) 御坊市美術展覧会		生涯学習課
(冠事業) 御坊市消防出初式		消防本部
(協賛事業) ごぼう商工祭		商工振興課
(協賛事業) 御坊市民大学「はまぼう学園」学園祭		社会福祉課

6. 消費税率引上げによる地方消費税交付金の社会保障財源化

引上げ分の地方消費税収入は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

御坊市での平成２６年度予算における消費税率引上げによる地方消費税交付金の増額分は３２，００４千円であり、以下のような施策に全額充当しています。

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国県支出金	一般財源	
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他
社会福祉	32,500		2,448	30,052
第３子以降子育て応援事業	32,500		2,448	30,052
社会保険	428,722	100,291	24,736	303,695
国民健康保険特別会計繰出金	133,722	100,291	2,518	30,913
介護保険特別会計繰出金	295,000		22,218	272,782
保健衛生	65,000	1,000	4,820	59,180
予防接種委託	65,000	1,000	4,820	59,180
合 計	526,222	101,291	32,004	392,927

7. 特別会計予算

◎同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	予算額	18,234 千円
同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の起債の償還に要する経費		
◎国民健康保険特別会計	予算額	3,695,674 千円
国民健康保険の被保険者に対する保険給付に要する経費		
◎農業集落排水事業特別会計	予算額	158,267 千円
農業集落におけるし尿や家庭排水を処理するための施設の維持管理に要する経費及び 起債の償還に要する経費		
総務費	13,203 千円	施設維持管理費 46,541 千円
公債費	97,523 千円	
◎介護保険特別会計	予算額	2,520,366 千円
公的介護保険制度に要する経費		
◎公共下水道事業特別会計	予算額	333,159 千円
市街地におけるし尿や家庭排水を処理するための施設等の整備		
塩屋地区管路工事費	184,000 千円	上水道補償費 12,000 千円
◎後期高齢者医療特別会計	予算額	540,177 千円
75 歳以上（経過措置あり）の後期高齢者医療制度に要する経費		

8. 水道事業会計予算

収益的收入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
事業収益	535,138	100.0	503,905	100.0	31,233	6.2
営業収益	506,733	94.7	495,388	98.3	11,345	2.3
営業外収益	28,395	5.3	8,507	1.7	19,888	233.8
特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
事業費	449,548	100.0	407,417	100.0	42,131	10.3
営業費用	379,581	84.4	351,248	86.2	28,333	8.1
営業外費用	60,592	13.5	53,534	13.1	7,058	13.2
特別損益	6,675	1.5	10	0.0	6,665	66,650.0
予備費	2,700	0.6	2,625	0.7	75	2.9

資本的収支

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
資本的収入	47,010	100.0	44,010	100.0	3,000	6.8
企業債	35,000	74.5	35,000	79.5	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負担金	12,000	25.5	9,000	20.5	3,000	33.3
固定資産売却	10	0.0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	318,238	100.0	377,923	100.0	△59,685	△15.8
建設改良費	222,931	70.1	286,576	75.8	△63,645	△22.2
企業債償還金	95,307	29.9	91,347	24.2	3,960	4.3

主要事業内容

(水道事務所)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
浄水場運転管理	上水道の安全な水の供給のため24時間体制の運転管理	9,778
水質管理	浄水場における原水及び浄水の水質検査	2,160
漏水調査業務委託	漏水の早期発見及び防止対策を図る	5,400
配水管等修繕	送水管、配水管、給水管の漏水修理	8,100
メーター検針及び 料金集金業務委託	給水戸数(12,035戸)の検針業務委託 水道料金集金業務委託	7,840 940
メーター交換	8年周期でのメーター交換を実施	3,322
配水設備改良事業	配水管布設工事	2,160
	配水管布設替工事	95,364
	配水池緊急遮断弁設置工事	84,240
	配水管布設等の工事路線の測量委託等	5,400
災害対策	配水池耐震診断	7,020
	防災機材の整備	739